



2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4016 URL https://mit-hd.co.jp
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）増田 典久
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役経営推進センター長 （氏名）三方 英治 TEL 043-239-7252
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績（2024年12月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期第1四半期	1,340	8.0	87	63.0	86	62.5	57	80.0
2024年11月期第1四半期	1,241	13.1	53	—	53	—	31	—

（注）包括利益 2025年11月期第1四半期 56百万円（78.4％） 2024年11月期第1四半期 31百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	28.79	28.23
2024年11月期第1四半期	16.05	15.67

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年11月期第1四半期	2,452	683	27.9
2024年11月期	2,442	663	27.2

（参考）自己資本 2025年11月期第1四半期 683百万円 2024年11月期 663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2025年11月期	—				
2025年11月期（予想）		0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年11月期配当金の内訳 普通配当 26円 記念配当 4円

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,700	8.8	285	44.4	274	46.2	170	36.4	85.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名) 株式会社NetValue

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期 1 Q	2,116,600株	2024年11月期	2,116,600株
② 期末自己株式数	2025年11月期 1 Q	130,050株	2024年11月期	130,050株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年11月期 1 Q	1,986,550株	2024年11月期 1 Q	1,979,400株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(当四半期における連結範囲の重要な変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(企業結合等関係)	8
3. その他	8
役員の異動	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年12月1日から2025年2月28日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、中東情勢の長期化を受けて原材料・エネルギーコストが高止まるなか、欧州や中国などを中心に需要回復が停滞、政策金利の引き上げや為替相場の変動、米国新政権の動向など景気減速リスクについて十分注意する必要があると、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、労働人口の減少に伴い、企業活動における生産性の向上、コスト削減だけでなく、労働環境の変化への対応、ビジネスモデルの変革、顧客への新しい価値の創出など、企業競争力の強化にIT投資は必要条件になりつつあります。また、IT技術を活用したサービスの開発に携わる高度な専門知識やスキルを持つ人材の需要は、今後さらに高まることが予測されています。

このような環境の下、当社グループは、2024年12月1日付けで完全子会社である株式会社システムイオを存続会社、同じく完全子会社である株式会社NetValueを消滅会社とする吸収合併を行いました。東京を中心に関東甲信越に事業展開している株式会社システムイオと、大阪を中心に福岡・名古屋にも事業展開している株式会社NetValueの2社の事業活動を統合することで、経営資源の集中と有効活用を図り、当社グループの主力事業であるシステムインテグレーションサービスの成長の加速と収益性の向上を目指してまいります。

また、当社グループが得意とする公共、金融、エネルギー、運輸物流分野では、引き続き堅調なIT投資が見込まれるため、既存顧客との信頼関係を活かし、更なる取引規模拡大を目指すとともに、人材の確保、キャリア採用、高度技術者の育成とパートナー企業との連携強化により、高付加価値ビジネスへの変革を積極的に推進してまいります。

DXソリューションサービスにおいては、当社グループの自社プロダクトであるWisebook、DynaCADの高収益ビジネスへの選択と集中により、新たなサービス、価値の創出を目指してまいります。Wisebookでは、紙からデジタルへのシフトを加速させるため、基本料0円から始められるデジタルブック配信サービス『TrendTap』によるデジタルブックの普及とユーザ数の拡大を図り、教育に特化したクラウドサービス『Wisebook EdTech』の資格学校、企業研修等のリスティングマーケットへの展開と、自治体と連携したGIGAスクール支援事業で教育環境DX化事業の拡大、さらには印刷や配送コストを減らし環境保全への貢献を目指してまいります。また、建設現場における足場図面のCAD製図サービスにおいては、新たに『DynaCAD CUBE』を活用した3D CADデータ提供サービスにより、国土交通省が推奨する3次元モデルの活用を積極的に推進するとともに、首都圏中心であったサービス提供を関西・九州地方でも展開することで、更なる収益拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、システムインテグレーションサービス、DXソリューションサービスともに受注が順調に拡大したことにより売上高は1,340,648千円（前年同期比8.0%増）となり、第1四半期連結累計期間の過去最高売上高を更新しました。また、増収効果により粗利率は0.6ポイント向上の24.5%となり、売上総利益は328,770千円（同10.7%増）、営業利益は87,754千円（同63.0%増）となり、経常利益は86,776千円（同62.5%増）、また、法人税等調整額27,187千円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は57,198千円（同80.0%増）となりました。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の経営成績を以下に示します。また、当第1四半期連結累計期間の期首から、主要サービス別のDXソリューションサービスのクラウドソリューションを「クラウドシステムソリューション」に名称を変更し、教育ICT事業のGIGAスクール支援サービス等をシステムインテグレーションサービスからDXソリューションサービスのクラウドシステムソリューションに区分を変更して記載しており、同区分において前年同四半期連結累計期間との比較分析を行っております。

（システムインテグレーションサービス）

システムインテグレーションサービスは、公共、通信、金融、エネルギー、運輸物流等の分野を中心に、システム導入のコンサルティングから、システム設計、開発、環境構築、稼働支援、稼働後の運用・保守までを手掛けており、特に社会インフラ系の基幹システム開発及び、ネットワーク基盤構築を柱として、安定した受注の確保を実現しています。

当第1四半期連結累計期間は、主要顧客からの受注が引き続き堅調に推移したことに加え、新規顧客開拓による受注案件の拡大とそれに伴う要員の確保、受注単価アップや高利益率案件へのシフトが好調に推移するとともに、大型案件受注による運輸物流分野での売上が拡大しました。また、エンドユーザとの取引となるプライム案件の受注高を増加させるため、エンジニア社員のスキル底上げ、新技術分野の拡充及び、顧客満足度の向上にも取り組んでまいりました。それらの結果、売上高は1,136,889千円（前年同期比8.3%増）となりました。

（DXソリューションサービス）

DXソリューションサービスは、デジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドシステムソリューションの各種サービスを行っております。当第1四半期連結累計期間は、売上高は203,758千円（同6.6%増）となり

ました。

各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

a. デジタルマーケティング

デジタルマーケティングは、デジタルブックの制作・配信並びに、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービス、教育現場での電子教科書への対応及び、閲覧データ解析によるマーケティングツールとしても活用できるWisebookのサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、教育に特化したクラウドサービス『Wisebook EdTech』の引合が増加しましたが、4月からの新年度に向けて一部案件の受注がずれ込むなどの影響により、売上高は39,271千円（同29.1%減）となりました。

b. 図面DXソリューション

図面DXソリューションは、CADソリューション(高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADであるDynaCADシリーズの開発・販売や自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービス)、ドローンソリューション(ドローン操縦技術者講習サービス)、大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図・外壁下地調査図などのCAD製図サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、DynaCAD製品の保守契約による売上及び紙図面の電子化サービスの売上が堅調に拡大したことに加え、足場図面等のCAD製図サービスの商圏拡大による新規顧客獲得などの効果により、売上高は102,100千円（同20.1%増）となりました。

c. クラウドシステムソリューション

クラウドシステムソリューションは、認証ソリューション(生体認証等を活用した各種認証ソリューション)、GIGAスクール支援サービス(自治体と連携した教育ICT事業)、『TheMeal』(学食・社員食堂向け予約管理システム)、『駐輪場管理システム』(自治体向け駐輪場管理、放置自転車対策)などのクラウドサービスの他、中小規模事業者向けシステムソリューションを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、認証ソリューション及び駐輪場管理システムなどクラウドサービスの受注が堅調に推移したことに加え、GIGAスクール支援サービスが拡大傾向にあることにより、売上高は62,387千円（同23.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,452,011千円となり、前連結会計年度末と比べて9,337千円の増加となりました。流動資産は1,892,646千円となり、前連結会計年度末と比べて51,588千円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加101,518千円及び、現金及び預金の減少49,899千円によるものであります。固定資産は551,614千円となり、前連結会計年度末と比べて41,427千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の減少10,568千円及び、投資その他の資産の減少28,287千円によるものであります。

流動負債は1,074,082千円となり、前連結会計年度末と比べて36,218千円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加190,000千円及び、未払費用の減少145,564千円によるものであります。固定負債は694,913千円となり、前連結会計年度末と比べて45,993千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少30,900千円及び、社債の減少15,000千円によるものであります。

純資産は683,016千円となり、前連結会計年度末と比べて19,111千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益57,198千円の計上及び、配当金の支払いによる利益剰余金の減少37,744千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年1月14日付の「2024年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,587	938,688
受取手形、売掛金及び契約資産	807,975	909,494
商品	6,474	5,613
その他	38,827	39,322
貸倒引当金	△806	△471
流動資産合計	1,841,058	1,892,646
固定資産		
有形固定資産	69,611	67,039
無形固定資産		
ソフトウェア	108,643	95,005
ソフトウェア仮勘定	97,585	107,847
のれん	48,489	45,493
顧客関連資産	86,701	82,505
無形固定資産合計	341,420	330,851
投資その他の資産	182,010	153,723
固定資産合計	593,042	551,614
繰延資産	8,573	7,751
資産合計	2,442,674	2,452,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,332	206,327
短期借入金	—	190,000
1年内返済予定の長期借入金	121,304	119,638
1年内償還予定の社債	260,000	250,000
未払費用	204,726	59,162
未払法人税等	40,231	3,110
賞与引当金	—	35,099
その他	191,269	210,745
流動負債合計	1,037,863	1,074,082
固定負債		
社債	475,000	460,000
長期借入金	257,599	226,699
繰延税金負債	8,307	8,214
固定負債合計	740,906	694,913
負債合計	1,778,770	1,768,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,170	292,170
資本剰余金	107,050	107,050
利益剰余金	348,913	368,367
自己株式	△92,485	△92,485
株主資本合計	655,648	675,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,255	7,913
その他の包括利益累計額合計	8,255	7,913
純資産合計	663,904	683,016
負債純資産合計	2,442,674	2,452,011

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年2月28日）
売上高	1,241,217	1,340,648
売上原価	944,220	1,011,878
売上総利益	296,997	328,770
販売費及び一般管理費	243,171	241,015
営業利益	53,825	87,754
営業外収益		
受取利息	9	429
保険解約返戻金	5	45
助成金収入	1,877	—
子会社清算益	—	1,689
その他	454	112
営業外収益合計	2,346	2,275
営業外費用		
支払利息	2,011	2,344
社債発行費償却	712	822
支払手数料	62	62
その他	—	24
営業外費用合計	2,786	3,254
経常利益	53,385	86,776
税金等調整前四半期純利益	53,385	86,776
法人税、住民税及び事業税	2,017	2,390
法人税等調整額	19,593	27,187
法人税等合計	21,610	29,578
四半期純利益	31,774	57,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,774	57,198

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年2月28日）
四半期純利益	31,774	57,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△341
その他の包括利益合計	97	△341
四半期包括利益	31,871	56,856
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,871	56,856
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当四半期における連結範囲の重要な変更）

当社の連結子会社である株式会社システムイオは、当第1四半期連結会計期間に株式会社NetValueを吸収合併しています。これにより、株式会社NetValueを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、株式会社千葉銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	190,000
差引額	500,000	310,000

※2 財務制限条項

株式会社千葉銀行とのコミットメントライン契約については、下記の財務制限条項が付加されております。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2023年11月に終了した決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ・各年度の決算期の末日における連結の損益計算書の営業損益について2期連続して営業損失を計上しない。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、顧客関連資産償却額及び、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	23,650千円	17,827千円
顧客関連資産償却額	4,195	4,195
のれんの償却額	3,601	2,996

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年12月1日 至 2025年2月28日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社グループは、2024年12月1日付で株式会社システムイオを存続会社とする連結子会社間の吸収合併を行っております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業（存続会社）

結合企業の名称 株式会社システムイオ

事業の内容 システムインテグレーションサービス

② 非結合企業（消滅会社）

被結合企業の名称 株式会社NetValue

事業の内容 システムインテグレーションサービス

(2) 企業結合日

2024年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社システムイオを吸収合併存続会社、株式会社NetValueを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社システムイオ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、事業活動の統合による経営資源の集中と有効活用を図ることで、成長の加速と収益性の向上を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2025年4月4日公表の「社外取締役の辞任に関するお知らせ」をご参照ください。